

平成29年度行政事業レビュー「公開プロセス」 論点

事業名	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化
論点	
<p>○ 自治体においてJアラートシステムが目的に沿って効果的に運営されているか以下事項を検証し、運用面の充実を図るべきではないか。</p> <p>①住民に瞬時・確実に情報が伝わるよう、防災行政無線（戸別受信機を含む）、コミュニティ放送、ケーブルテレビ、登録制メール等とJアラートとの連携を進め、緊急速報メールとともに情報伝達手段の多重化を進める必要があるのではないか。</p> <p>②北朝鮮による弾道ミサイル発射事案等を踏まえ、Jアラートの情報に基づく住民参加型の避難訓練等の充実を図る必要があるのではないか。</p> <p>③「Jアラート受信機」についてはすべての市町村で整備が完了しており、今後はより迅速な情報伝達が可能な新型受信機の導入促進を検討すべきではないか。</p>	